

(11) 自動車工業

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ○ 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク: ○ ○ ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

四輪車の平成13年度の国内販売台数は、対前年度比2.6%減少の583万台であり、3年ぶりの減少となった。各社の新型車投入が需要を喚起して小型乗用車が増加したものの、市場が低迷を続ける普通トラックの減少の影響等により登録車については対前年度比3.4%の減少となった。軽自動車については、平成10年10月の規格変更による需要拡大が一巡したものの、その後各社からの新型車投入もあり、対前年比0.9%の減少と、大きな反動減もなく引き続き高い水準で推移している。

輸出については、北米向けが引き続き好調で増加したものの、欧州向けやアジア向けなどで大幅に減少したことにより、対前年度比3.0%の減少と、2年ぶりの減少となった。

先行きについては、国内販売はおおよそ前年並みで推移すると思われる。輸出については、アジア経済の回復の状況やこれまで需要を牽引してきた北米市場の動向等を注視してゆく必要がある。

二輪車の平成13年度における国内出荷向け台数は対前年度比3.4%減少の75万台、輸出向け出荷台数は対前年度比8.9%減少の151万台と、ともに減少となる厳しい状況が続いている。

(2) 生産・設備稼働

① 生産

四輪車の平成13年度の国内生産台数は、対前年度比2.4%減少の981万台と、2年ぶりの減少で1千万台を割ることとなった。

二輪車の平成13年度の国内生産台数は、対前年度比6.8%減少の226万台となった。国内販売市場の縮小、海外現地生産の進展などにより、国内生産は依然として低水準で推移している。

② 在庫

四輪車の平成13年度末の在庫は前年比13.2%の減少となった。各社とも効率化推進の取組みとして、生産のリードタイムの短縮化を図り、併せて在庫圧縮を進めている。

③ 生産能力・設備稼働率

各社とも国内生産体制の合理化など設備稼働率を上昇させる取組を進めており、た海外生産の拡大も進んでいるため、国内の生産能力は減少傾向で推移している。

(3) 企業収益

自動車メーカー13社の平成13年度決算（連結）では、為替の影響（円安効

果)等から主として海外での売上が増加し、売上高については7.4%の増加となった。経常利益についても、為替の影響に加え、原価低減などの合理化の効果等により、40.0%の増加となった。

(4) 財務

各社とも財務体質の強化に向けた取組を行っており、有利子負債についても減少傾向で推移している。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

自動車工業（自動車車体製造業を含む）の平成13年度の設備投資実績見込額は、総額7,371億円で前年度に比べ3.0%の増加となった（12年度－13年度共通企業ベース23社）。モデルチェンジ対応・新型車投入の設備投資や設備の維持・更新に係る設備投資を増加させたこと等によるもの。構成比では、モデルチェンジ対応のための設備投資が依然として高いが、これは長期的サイクルで取り組む必要があることに加え、製品安全・環境対応などの投資についてもモデルチェンジや新型車投入に合わせて行うことが多いためである。

(2) 平成14年度の設備投資計画

平成14年度の設備投資計画は、7,145億円で前年度に比べ12.5%の増加となった（13年度－14年度共通企業ベース19社）。モデルチェンジ・新型車投入投資、研究開発投資の割合が高くなっている。

3. 長期資金調達・運用動向

平成13年度の長期資金需要動向では、短期資金への振替が増加している。平成14年度計画においては設備投資向けが増加している。

平成13年度の長期資金調達動向は、借入金による調達を絞り込み、内部資金により賄う傾向が見られ、これは平成14年度計画においても同様である。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

